

経営比較分析表（令和5年度決算）

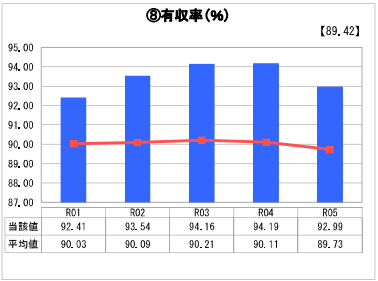
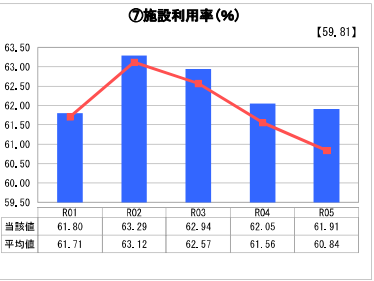
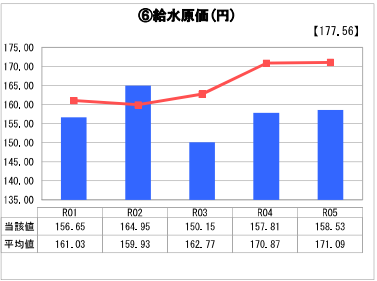
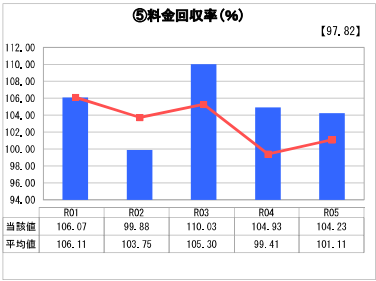
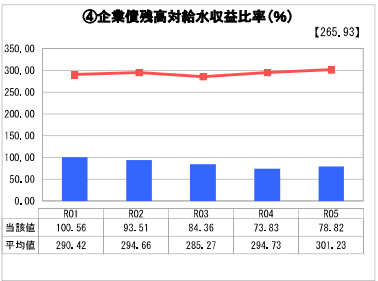
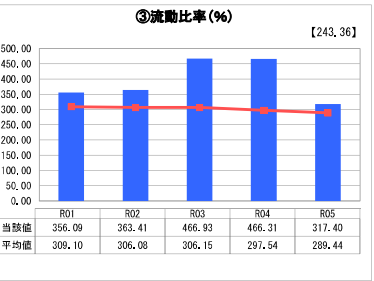
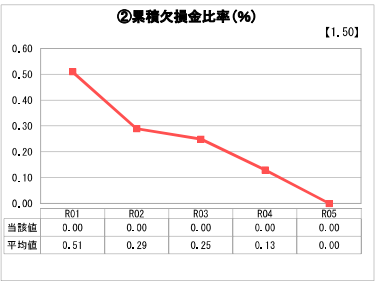
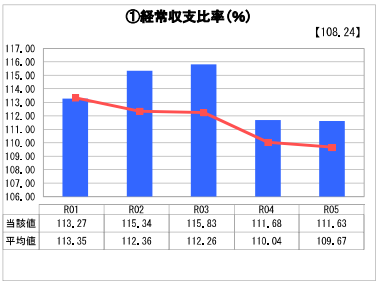
埼玉県 上尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	87.47	99.68	2.970	

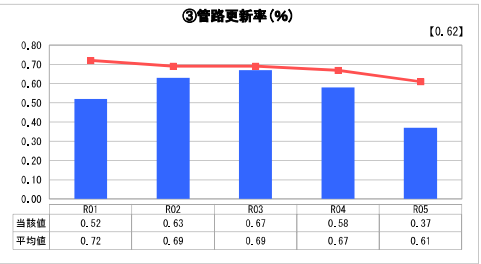
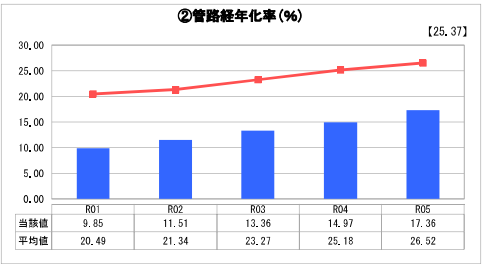
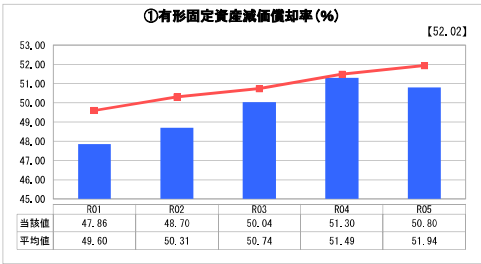
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
230,167	45.51	5,057.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
229,317	45.51	5,038.83

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・②累積欠損金比率
経常収支比率は100%以上で推移し、累積欠損金比率は0%を維持し、収益性は確保されている。
③流動比率
繰越していた浄水場施設等の更新工事が完了したことから流動比率が減少し、現在預金残高も大幅に減少したが、短期的な債務に対する支払い能力は安定している。
④企業債残高対給水収益比率
浄水場施設等の更新により比率が上昇した。
⑤料金回収率・⑥給水原価
料金回収率は100%以上を維持している。給水原価は、動力費の増加などから、令和5年度は158.53円と上昇した。今後、水需要の減少や施設更新費用や維持管理費の増額が見込まれることから、財務確保及び費用削減に努める必要がある。
⑦施設利用率
全国平均や類似団体平均を若干上回り、施設を効率的に利用しているといえる。
⑧有収率
全国平均や類似団体平均を上回っている。漏水やメーター不感水量以外に水質維持のため不可欠な管洗浄等による水量にも影響を受けるため、引き続き維持管理の効率向上に努め、料金回収率に反映させていきたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国平均、類似団体平均とほぼ同様に推移しているが、大規模な浄水場施設等の更新が完了したため減少している。
②管路経年化率
令和5年度は17.36%と上昇したが、全国平均や類似団体平均は下回っている。
③管路更新率
全国平均や類似団体平均と比べ、低い値ではあるものの、優先度を見極めながら管路の更新を進めている。今後も管路耐震化実施計画に基づき、効率的に更新を進めることが必要となる。

全体総括

本市の水道事業は、昭和39年10月に給水を開始し、約60年を経過した。その間、創成期から第5期までの拡張事業を行った。令和5年度は東部浄水場の更新が完了したが、今後も、他の浄水施設の耐震化や更新、管路の更新等を控えている。
また、平成30年度から令和5年度までの経営状態は健全な状態を維持しているものの、社会的な問題である人口減少や少子高齢化等による水需要の減少により給水収益の減少が見込まれる。今後は、令和5年3月に改定した「上尾市水道事業ビジョン改定版」に基づき、長期的視点にたった事業運営を執行し、効率的に更新を実施することなどで増大する施設更新需要に対応していきたい。

経営比較分析表（令和5年度決算）

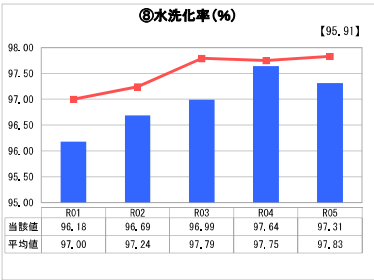
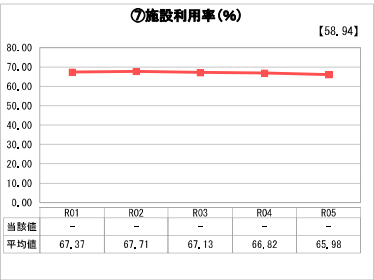
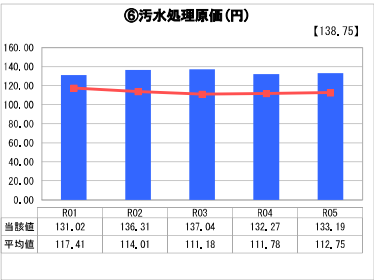
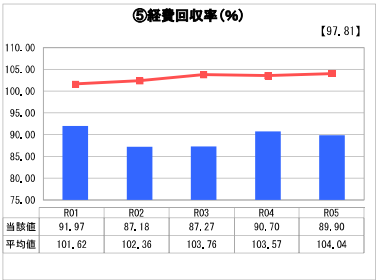
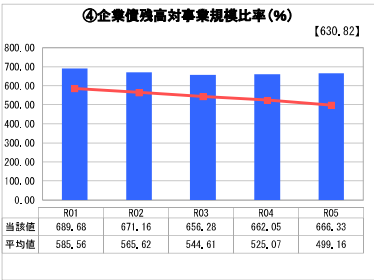
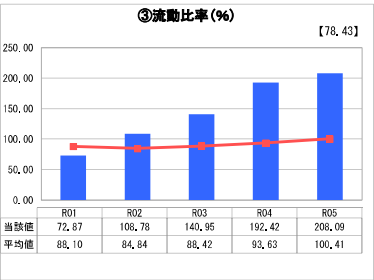
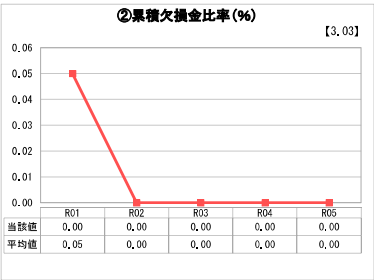
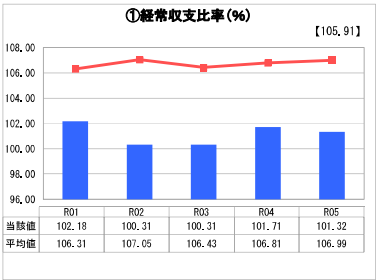
埼玉県 上尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	67.08	85.54	93.71	2,156

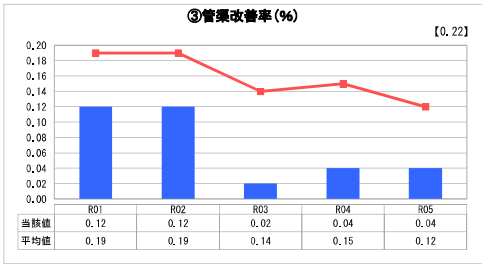
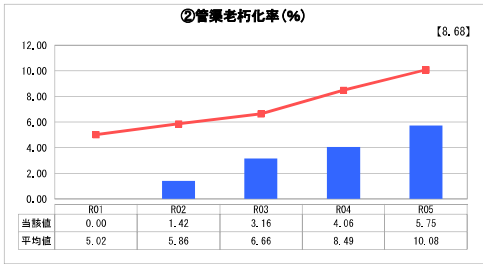
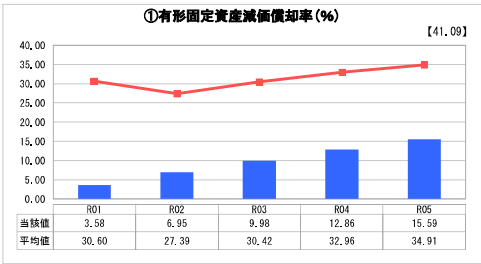
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
230,167	45.51	5,057.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
196,786	24.93	7,893.54

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常収支比率は100%を超えているものの、類似団体平均よりも低く、100%をやや上回っている程度であり、引き続き財源の確保や費用削減に努め経営を効率化していく必要がある。

②流動比率
流動比率は100%を大きく上回っており、全国平均及び類似団体平均よりも高く、短期的な債務に対する支払能力は健全な状況である。しかしながら、今後も、企業債償還額と借入額のバランスに留意しつつ、企業債残高の上昇を抑制していく等、更なる経営改善に努める必要がある。

③経費回収率
全国平均、類似団体平均を下回っており、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄いきれない。下水道普及率や水洗化率の向上による収益の確保に努めるとともに、使用料水準の適正化について検討を行う。

④汚水処理原価
全国平均は下回っているものの、類似団体平均は上回る数値になっている。令和7年度以降汚水下水道管理運営費負担金率面が段階的に増額するため、維持管理費が増加傾向となることが見込まれることから、建設改良事業を計画的に行い、資本費の増加を抑えていく必要がある。

⑤水洗化率
全国平均を上回るものの、類似団体平均より若干低くなっている。今後も継続した普及を行い、水洗化率100%を目指していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国平均、類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和元年度から地方公営企業法を一部適用した際に、それ以前に減価償却された資産については減価償却累計額から除外したため、法適用時期が早い団体より低い値となっている。しかし、今後も計画的に管渠老朽化率等の状況を踏まえた分析を行って、将来に備える必要がある。

②管渠老朽化率
全国平均、類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にあり、今後法定耐用年数に達する管渠がさらに増えていくことから、計画的、効率的な政策更新等を進めていく必要がある。

③管渠改善率
全国平均、類似団体平均を下回っている。今後、老朽化が進行していくことが明らかなため、ストックマネジメント計画に基づき適切な維持管理や更新を進め、改善率の向上に努める必要がある。

全体総括

下水道事業は都市の生活水準を推し量るバロメーターの1つであり、市民に対し快適な都市生活を享受できるように事業を推進する必要がある。

本市においては、今後、下水道処理区域の拡大による区域内人口の増加は見込めるものの、令和7年度以降の汚水下水道管理運営費負担金率面が段階的に増額や下水道処理区域拡大による維持管理費の増加、老朽化した下水道管渠の更新投資の増大のため、経営環境はより厳しくなることが予想される。

このことから今後必要なサービスを安定的に供給するためには、収入の確保や経費の削減等による経営の健全化が不可欠であり、今後もより一層の経営改善に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。